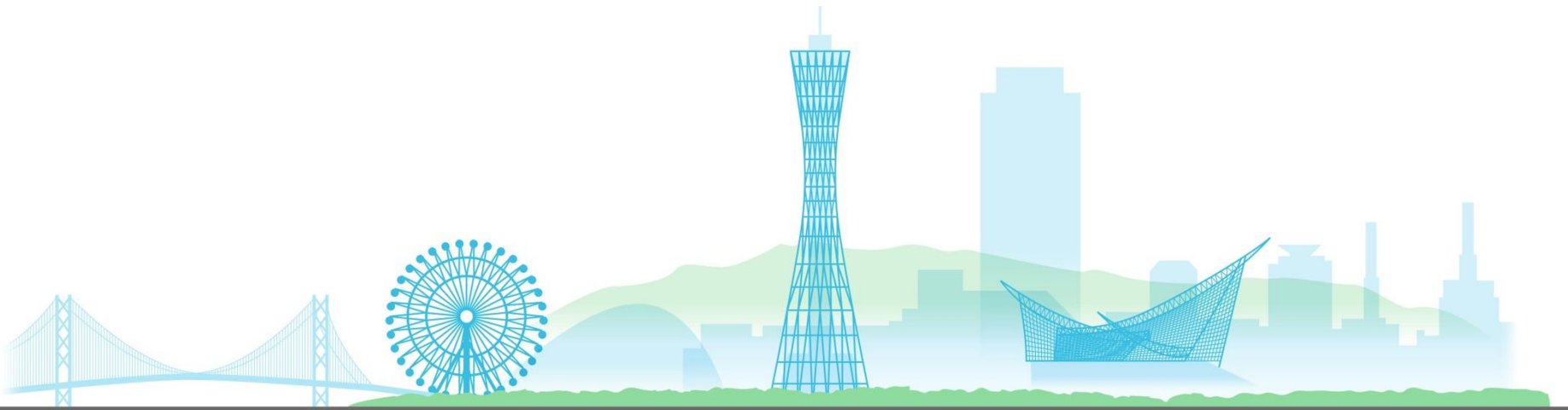


神戸市 I R （投資家説明会資料）

平成28年10月



目 次

1. 神戸市の概要・人口

概要 インフラ	…3
概要 生活／経済	…4
神戸市の人口	…5

2. 神戸市の財政状況

平成27年度決算の状況	…7
神戸市行財政改革2015の達成状況	…8
一般会計歳入	…9
一般会計歳出	…10
特別会計	…11
特別会計 空港整備事業	…12
企業会計	…13
企業会計 高速鉄道事業	…14
市債残高	…15
基金の状況	…16
財政健全化指標の状況	…17

3. 輝ける未来創造都市へ

平成28年度予算について	…19
神戸医療産業都市	…20～22
新たな取り組み①②③	…23～25
神戸市行財政改革2020の策定	…26

4. 神戸市債の発行実績と格付け

発行実績と発行予定	…28
発行体格付	…29
資料編	…31～34



1. 神戸市の概要・人口



- ・9つの行政区を配置し、空路・海路・陸路すべての交通機関が集結・連携
- ・市街地の北には六甲山、南には神戸港・神戸空港を構える自然溢れる都市

プロフィール



- ・面積 557.02km²
- ・人口 1,535,037人 (H28.4.1時点)
- ・世帯数 707,003世帯 (H28.4.1時点)
- ・平均気温 16,7℃



北野異人館



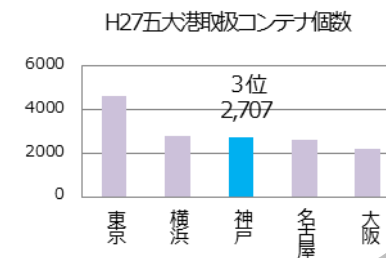
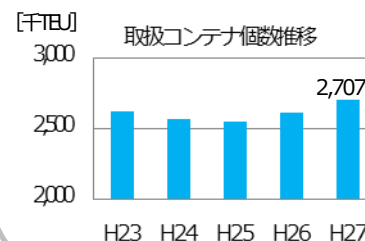
六甲摩耶からの夜景



王子動物園

神戸港

- ・世界各港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート
- ・大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定
- ・2017年に開港150年を迎える



交通機関

高速道路

阪神高速道路、山陽自動車道、中国自動車道、神戸淡路鳴門自動車道などが広くカバー

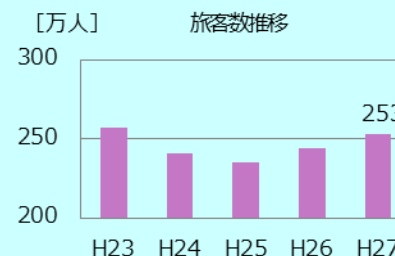
鉄道

J R・私鉄・地下鉄・新交通システムなど



神戸空港

- ・東京（羽田）、札幌（新千歳）、沖縄（那覇）をはじめ国内6都市を結び、三宮から約18分の好立地
- ・平成28年2月に開港10周年を迎えた

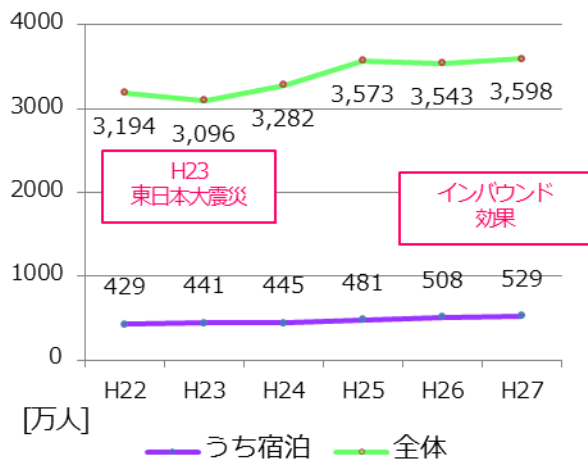


H27空港利用者数順位 (国内線)

15位 (全国97空港中)
※地方管理空港では
1位 (65空港中)

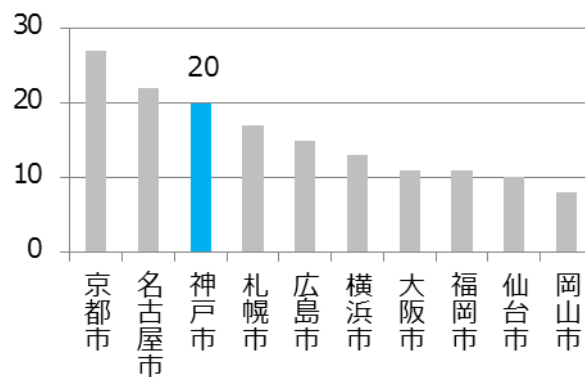
- ・市内観光入込客数は全国的なインバウンド（外国人による訪日旅行）増加などにより、平成27年は過去最高
- ・市内大学数が多いが、卒業後の首都圏への転出が多いのが課題
- ・製造品出荷額は政令市中6位（食料品は政令市の中で1位）

市内観光入込客数



大学

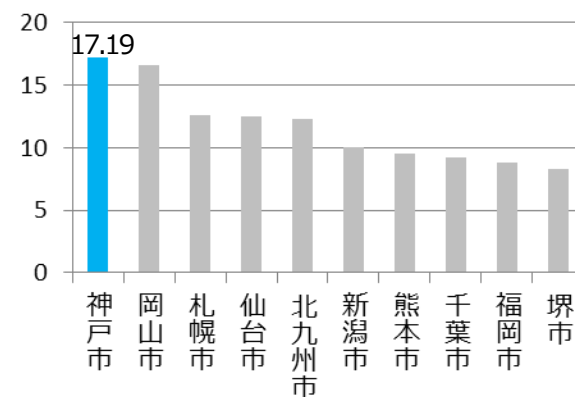
神戸市内大学 20校



(平成26年5月1日調)

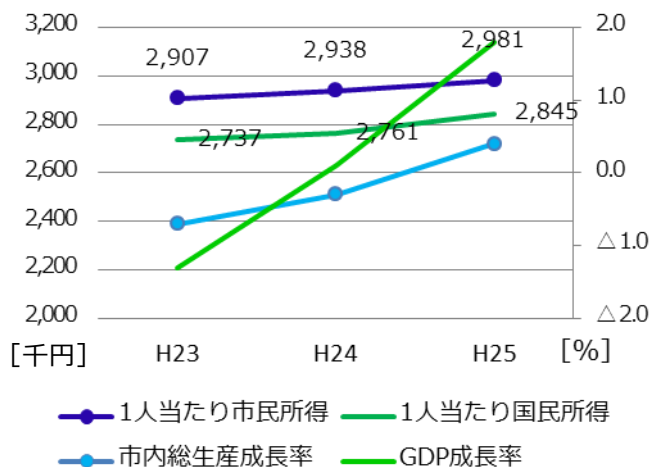
公園

一人あたり都市公園面積 17.19㎡



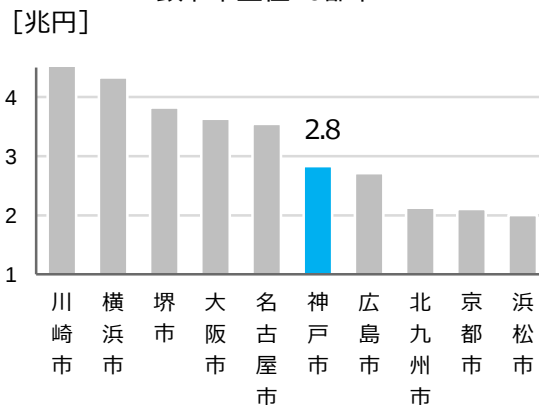
(平成26年度末調)

市内総生産と市民所得

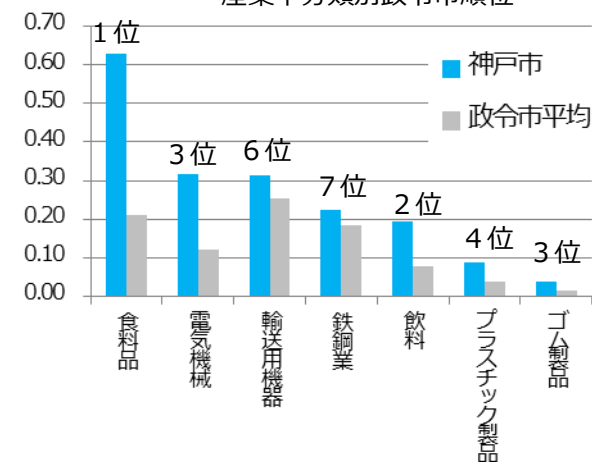


経済産業省 平成26年工業統計調査 製造品出荷額等

政令市上位10都市

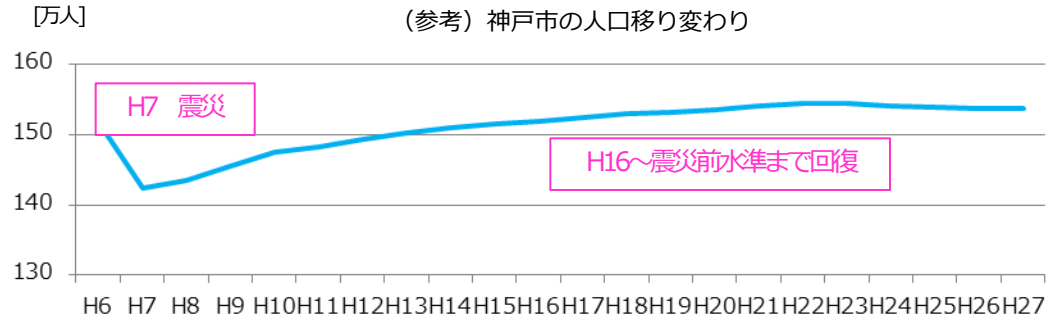
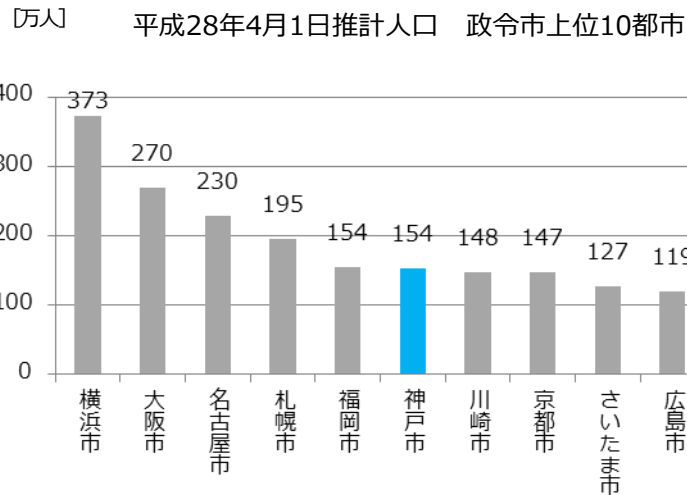


産業中分類別政令市順位



神戸市の人口

- ・阪神・淡路大震災で10万人近く減少した人口は平成16年に回復し、平成28年4月時点153.5万人（政令市中6位）
- ・「神戸2020ビジョン」・「神戸創生戦略」を推進し、人口減少社会に対応する取り組みを進めていく



「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」を設置し、将来人口とまちづくりのあり方を検討

- ＜課題＞
- ・関東圏等への転出超過
 - ・新卒期若年層の流出
 - ・地域における急速な高齢化

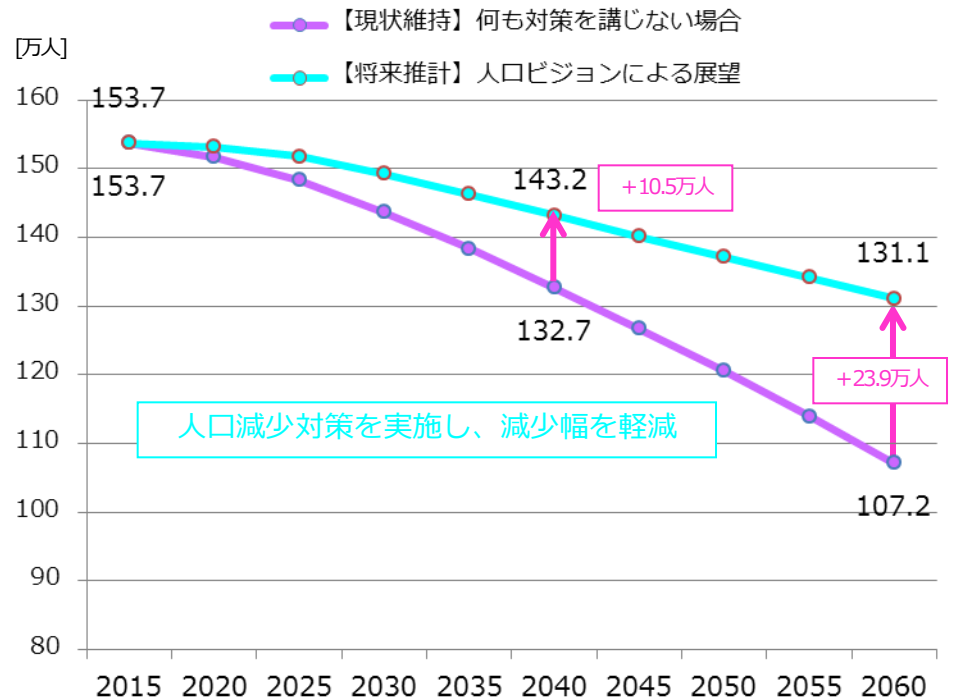
「神戸2020ビジョン」・「神戸創生戦略」の推進
〈テーマ〉

若者に選ばれるまち+誰もが活躍するまち

〈全体目標〉

- ①年間12,000人の出生数を維持
- ②若者の神戸市への転入を増やし、東京圏への転出超過年間2,500人を解消

神戸市の将来人口推計



2. 神戸市の財政状況



平成27年度決算の状況

17年連続で
実質収支黒字を確保

- 5年連続で財源対策によることなく実質収支黒字を達成
- 実質収支額（12.6億円）については、決算確定後に財政調整基金に積立て、今後の財政運営に役立てる予定

財政健全化判断比率は
良好な水準を維持

- 実質公債費比率7.9%（平成27年度政令指定都市平均10.2%）
- 将来負担比率80.2%（平成27年度政令指定都市平均112.5%）

企業会計は
7会計全てで純利益を計上

- 各企業会計において経営の効率化を推進
- 単年度損益合計（7会計）約117億円の黒字



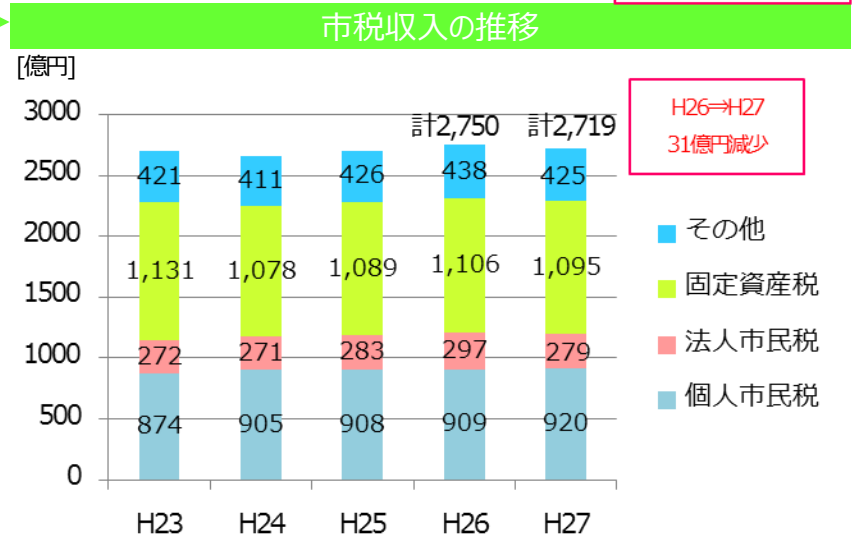
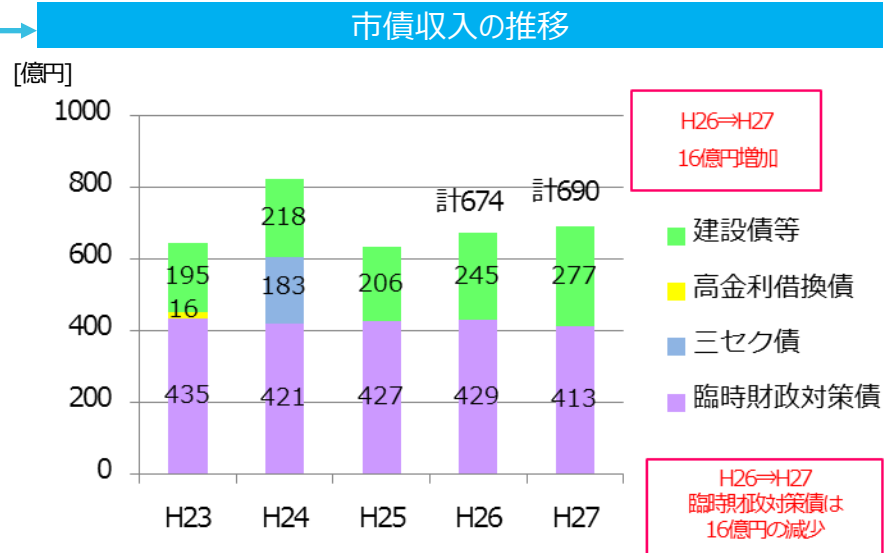
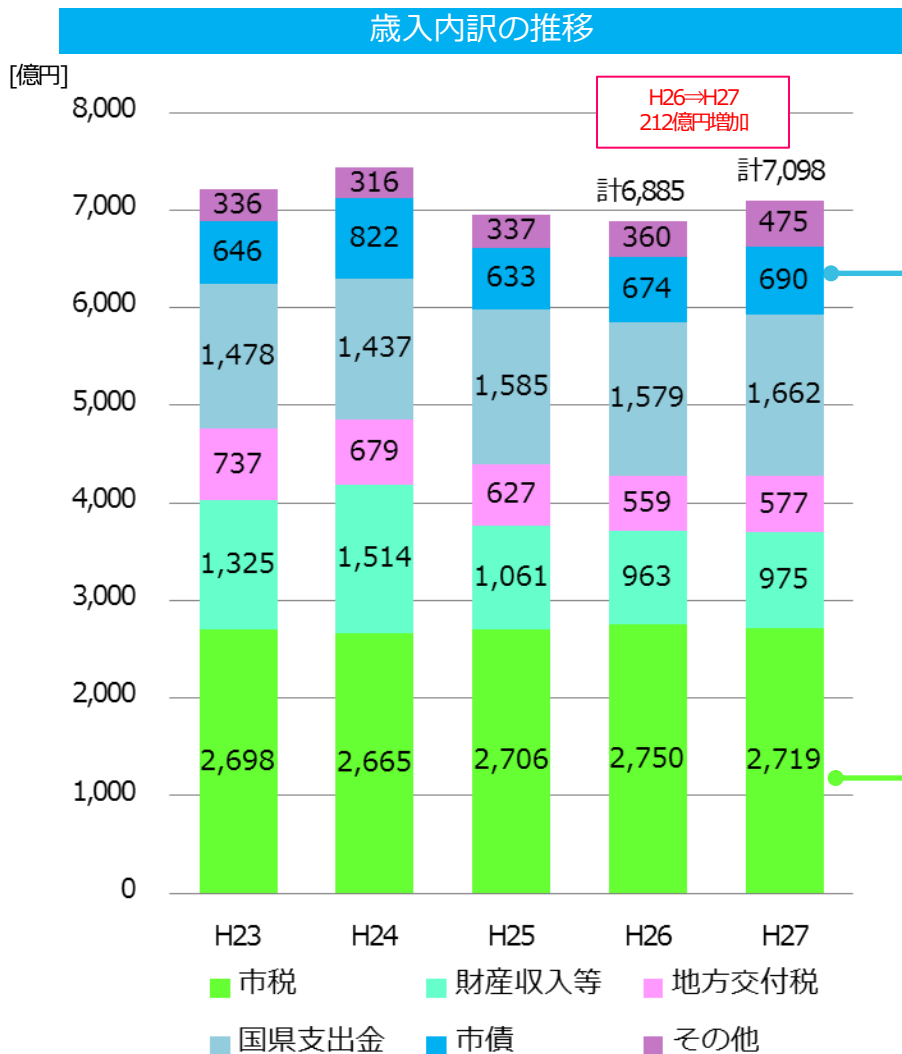
・平成23～27年度にかけて取り組んだ行財政改革2015において、計画に掲げた取り組みを着実に実行

<主な取り組み実績>



平成27年度決算 一般会計歳入

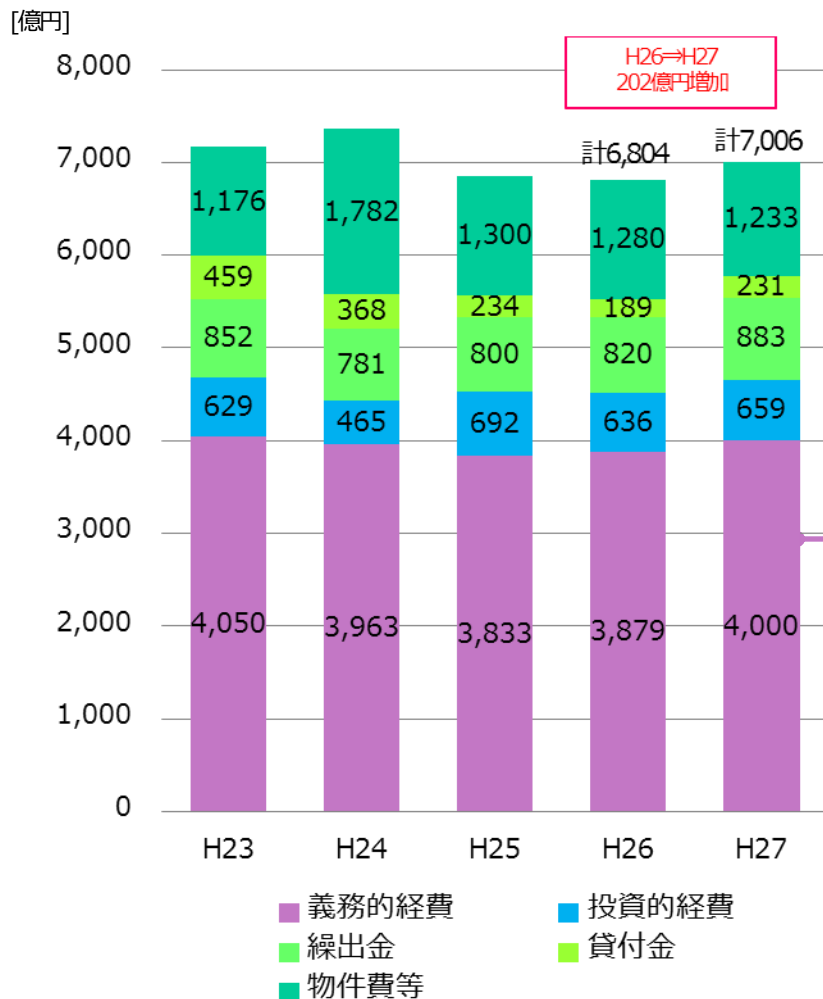
- ・ 17年連続で実質収支黒字を確保（5年連続で財源対策によることなく実質収支黒字を確保）
- ・ 税制改正に伴う法人市民税の減少、評価替えなどに伴う固定資産税・都市計画税の減少により市税収入は対前年度31億円の減少となったが、譲与税・交付金の増加により歳入全体は対前年度212億円の増加
- ・ 地方交付税の振替である臨時財政対策債が減少した一方、建設地方債が増加し市債収入対前年度16億円の増加



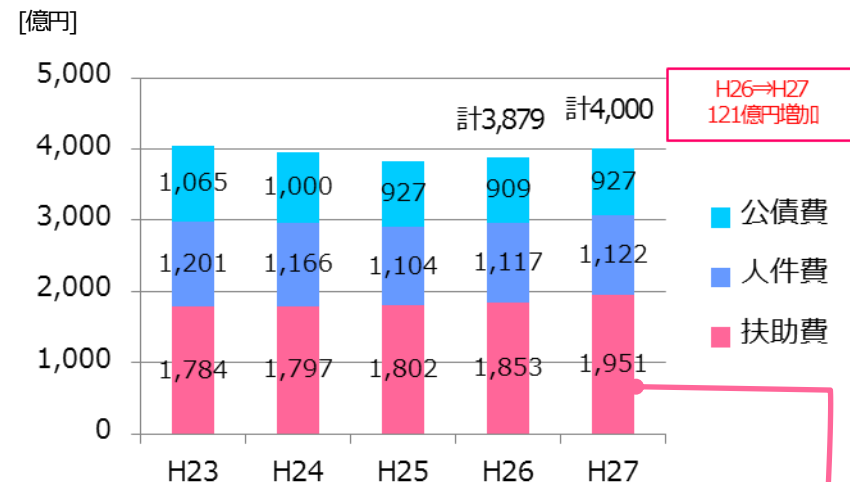
平成27年度決算 一般会計歳出

- ・ 扶助費などの社会保障費の大幅な増加により、対前年度202億円の増加
- ・ 人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は4,000億円となり、対前年度121億円の増加
(一般会計歳出全体に占める構成比 57.1%)

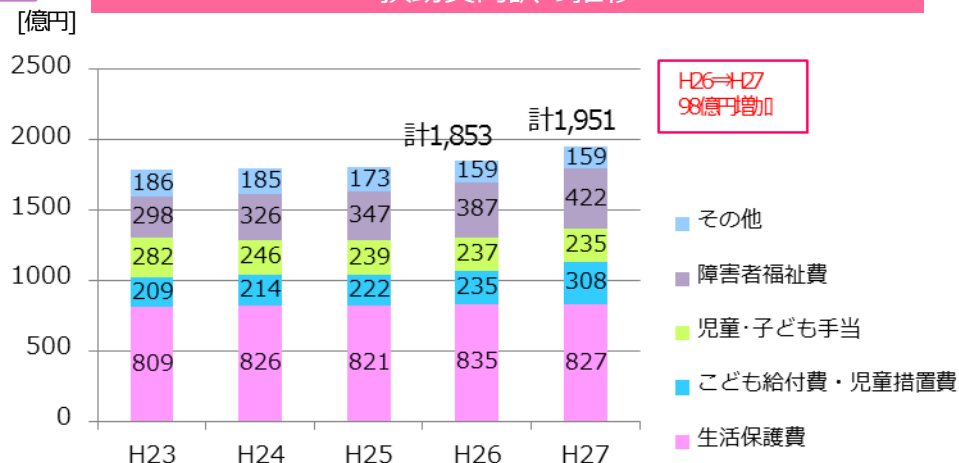
歳出内訳の推移



義務的経費の推移



扶助費内訳の推移

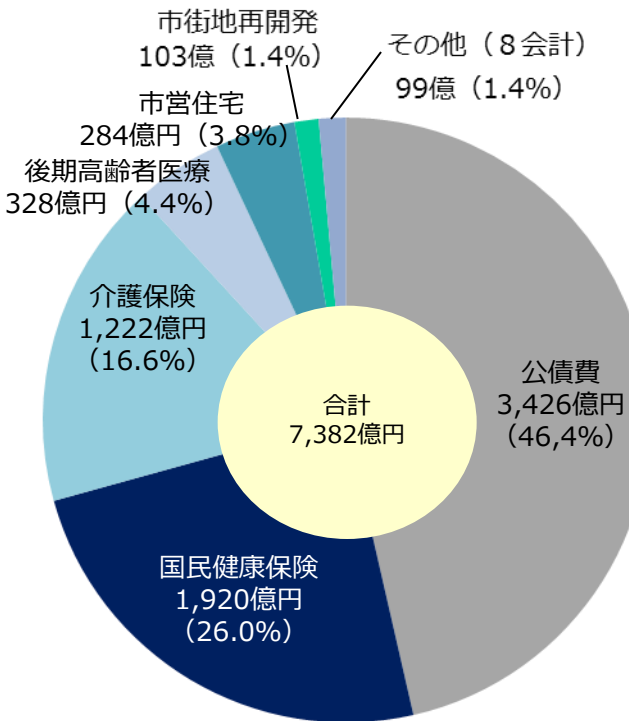


平成 27 年度決算 特別会計



- ・特別会計は平成 27 年度末時点で 14 会計
- ・超高齢社会の進展に伴う医療費の増や、
県内市町間の医療費負担の調整を行う共同事業の拡大により保険会計が増加
- ・特別会計全体では、対前年度 629 億円の増加

平成 27 年度 構成比



※ () 内は構成比率

会計	事業費			一般会計繰入金		
	27 年度	26 年度	増減	27 年度	26 年度	増減
市場事業費	26	25	+1	4	3	+1
食肉センター事業費	11	11	-	7	8	△1
国民健康保険事業費	1,920	1,639	+281	178	154	+24
勤労者福祉共済事業費	4	4	-	-	-	-
農業共済事業費	2	2	-	1	1	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1	1	-	-	-	-
駐車場事業費	11	10	+1	1	-	+1
農業集落排水事業費	13	13	-	10	10	-
市街地再開発事業費	103	87	+16	82	67	+15
市営住宅事業費	284	289	△5	50	58	△8
介護保険事業費	1,222	1,182	+40	186	174	+12
空港整備事業費	31	30	+1	10	9	+1
後期高齢者医療事業費	328	325	+3	173	175	△2
公債費	3,426	3,135	+291	927	909	+18
特別会計合計	7,382	6,753	+629	1,629	1,568	+61
保険 3 会計合計	3,470	3,146	+324	537	503	+34

※単位は「億円」

- ・平成27年度の年間利用者数は約253万人
- ・平成18年2月16日開港後、開港10周年
- ・関西3空港（関空、伊丹、神戸）の一体運営に資する方策を講じることで、神戸経済の活性化を図ることを目的に神戸空港のコンセッション手続きを開始しており、平成30年（2018年）4月の運営権者による事業開始をめざす



神戸空港

ポータライナーで市内中心部（三宮）より18分と好立地

空港整備事業会計 管理収支

[百万円]	歳入	歳出
939	着陸料 停留料	市債償還 1,811
411	県支出金	
1,120	その他	
302	借入金	職員費 運営費 961 (繰越191)

滑走路

- ・2,500メートル 1本

運用時間

- ・7時から22時まで

運行航空会社

- ・全日空（ANA）、スカイマーク、ソラシドエア
AIRDO（エアドゥ）

路線便数・就航先（平成28年10月時点）

- ・26便
- ・新千歳・茨城・羽田・長崎・鹿児島・那覇

○平成28年9月、コンセッションの実施方針を公表

- ・募集要項の公表、参加資格審査、優先交渉権者の選定等を経て、平成30年4月の運営権者による事業開始をめざす

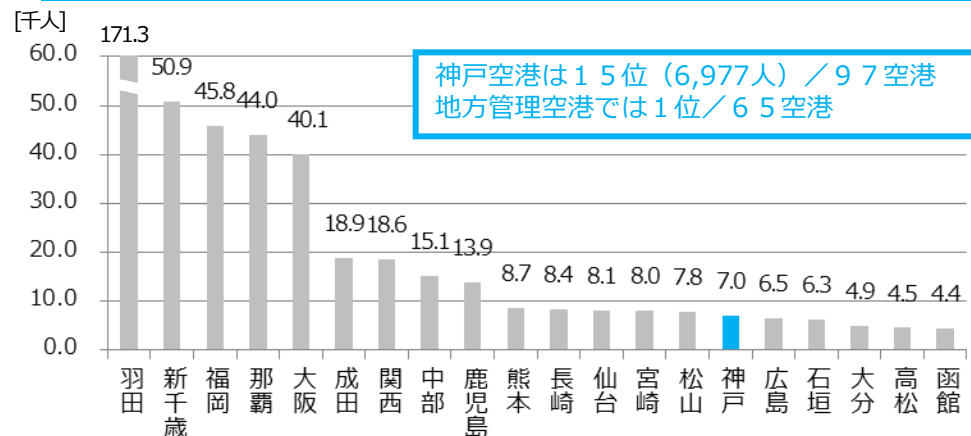
○着陸料の増収に向けた取り組み

- ・発着枠上限30便の運航体制となるよう増便を働きかけ
- ・機材の大型化を各航空会社要望

○利便性の向上に向けた取り組み

- ・利用者や航空会社より要望が強く寄せられる、運用時間の延長及び発着枠の拡大について国に対し要望を継続する

空港別1日あたり乗降客数（国内線）ランキング



- ・7会計すべてで純利益を計上し、単年度損益合計は約117億円の黒字
- ・港湾事業会計は国・阪神国際港湾(株)と一体となり国際コンテナ戦略港湾施策の取り組みを進め、平成27年の総取扱コンテナ個数は271万TEUとなり震災以降最高
- ・自動車事業会計は、営業費用の減少により純損益2億84百万円の黒字

各会計 収益的収支の状況 [百万円]

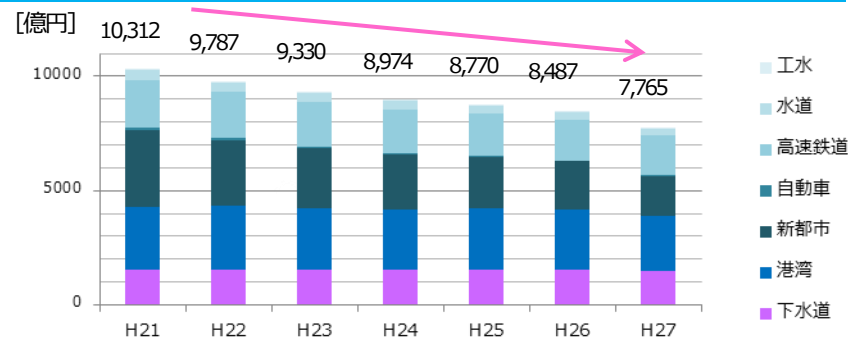
会計		平成27年度	平成26年度	増減
下水道事業会計	単年度損益	1,179	△1,695	+2,874
	累積損益	1,179	-	+1,179
港湾事業会計	単年度損益	2,717	3,040	△323
	累積損益	2,718	1	+2,717
新都市整備事業会計	単年度損益	1,595	1,150	+445
	累積損益	1,596	1	+1,595
自動車事業会計	単年度損益	285	△3,835	+4,120
	累積損益	826	541	+285
高速鉄道事業会計	単年度損益	2,176	△5,129	+7,305
	累積損益	△80,416	△82,592	+2,176
水道事業会計	単年度損益	3,389	△8,535	+11,924
	累積損益	7,630	4,241	+3,389
工業用水道事業会計	単年度損益	319	336	△17
	累積損益	1,819	1,500	+319

※平成26年度は会計制度見直しに伴う影響額（特別損失等）含む

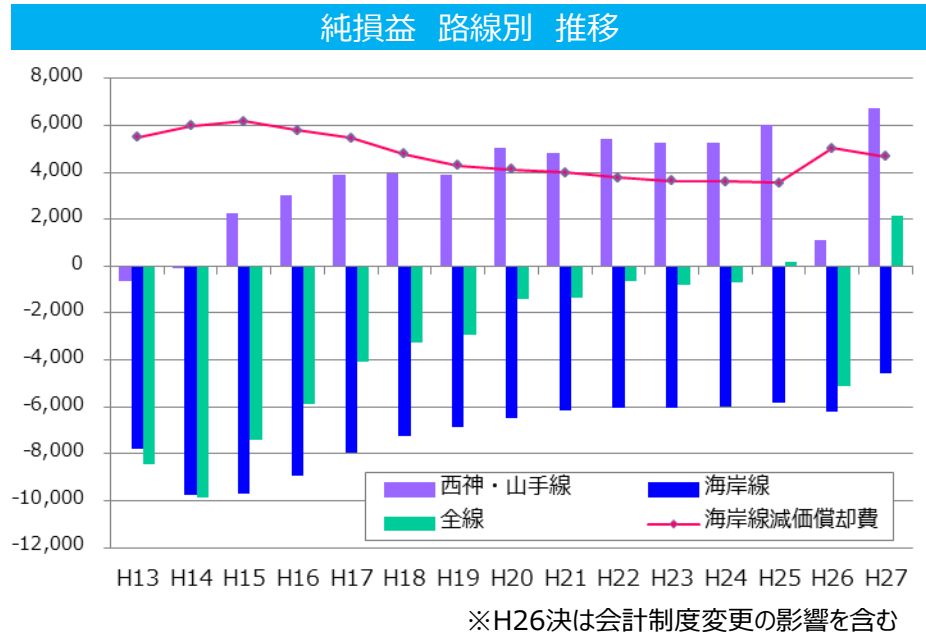
各会計 貸借対照表の状況 [百万円]

	区分	下水道	港湾	新都市	自動車	高速鉄道	水道	工水
資	資産合計	655,620	963,435	393,588	17,378	254,260	330,820	15,448
	固定資産	624,360	943,796	44,210	15,955	251,170	305,766	11,820
	流動資産	31,260	19,639	118,105	1,423	3,090	25,051	3,628
	繰延勘定	-	-	-	-	-	3	-
産	土地造成勘定	-	-	231,273	-	-	-	-
	負債合計	392,855	468,554	257,612	10,307	234,473	150,771	7,825
	固定負債	139,192	227,313	226,433	6,042	168,179	41,583	4,425
	流動負債	17,878	26,198	31,179	3,995	17,380	10,310	570
債	繰延収益	235,785	215,043	-	270	48,914	98,878	2,830
	資本合計	262,765	494,881	135,976	7,071	19,787	180,049	7,622
	資本金	118,261	179,562	70,464	3,154	84,789	139,009	2,692
	剰余金	144,504	315,319	65,512	3,917	△65,002	41,040	4,930
本	負債・資本合計	655,620	963,435	393,588	17,378	254,260	330,820	15,448

企業債残高の推移



- ・西神・山手線、海岸線両線において、乗車人員の増加（両線1日当たり+3,400人）、乗車料収入の増加（+3億2千万円）や経営効率化の取り組みにより1年ぶりの黒字（純損益21億8千万円）
- ・西神・山手線は、過去最高益（67億5千万円）を計上（平成15年度より13年連続の黒字）
- ・海岸線は、減価償却費等の資本費負担が依然として重いものの、過去最少の赤字幅



[百万円]	開通時期	営業距離	平成27年度決算				
			収入	支出	減価償却	純損益	1日あたり乗車人員
西神・山手線	昭和52～62年	22.7km	20,272	13,524	4,555	6,748	262,329
海岸線	平成13年	7.9km	5,226	9,798	4,686	△4,572	44,456
両線		30.6km	25,498	23,322	9,241	2,176	306,785

○海岸線収支改善に向けた取り組み

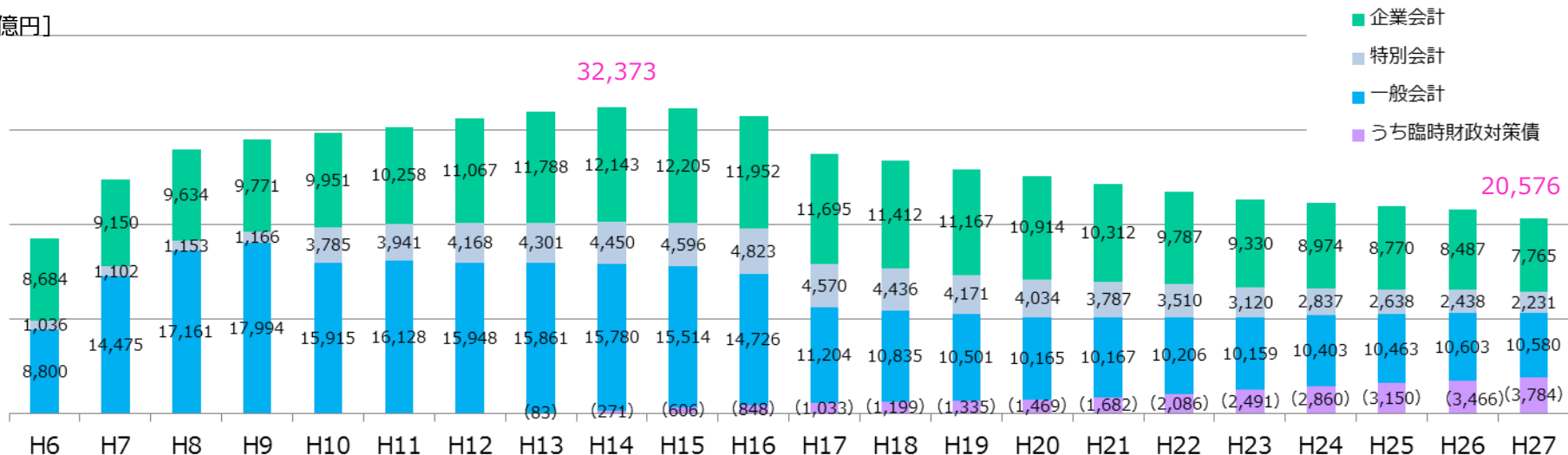
- ・イオンモール（平成29年6月開業）との連携
- ・トップスポーツチーム(ヴィッセル神戸、INAC神戸等)との連携
- ・中部下水処理場跡地へのスポーツ施設開業予定
- ・ノエビアスタジアム神戸利用促進事業
- ・地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト事業提案募集・採択事業の実施
- ・税務処理機能を集約した県市合同庁舎を新設予定

平成27年度決算 市債残高

- ・全会計において平成14年度（ピーク時）より約1.2兆円を削減
- ・市民1人あたりの残高（一般会計）は政令市で中位程度
- ・一般会計市債残高は対前年度23億円の減少、臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度341億円の減少

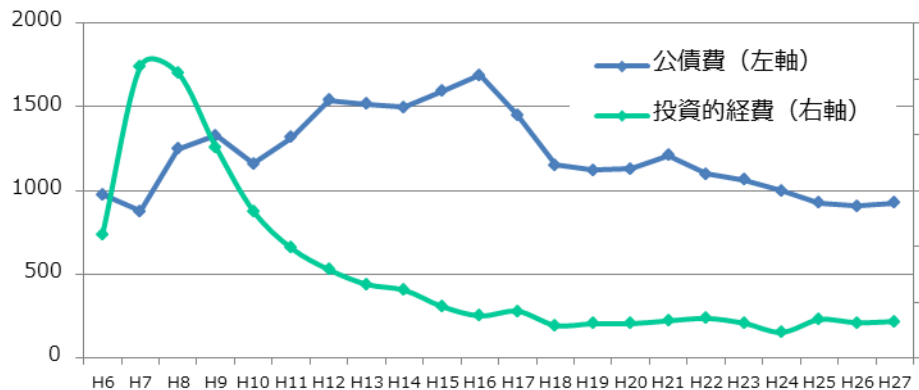
全会計市債残高の推移

[億円]



一般会計 投資的経費と公債費の推移

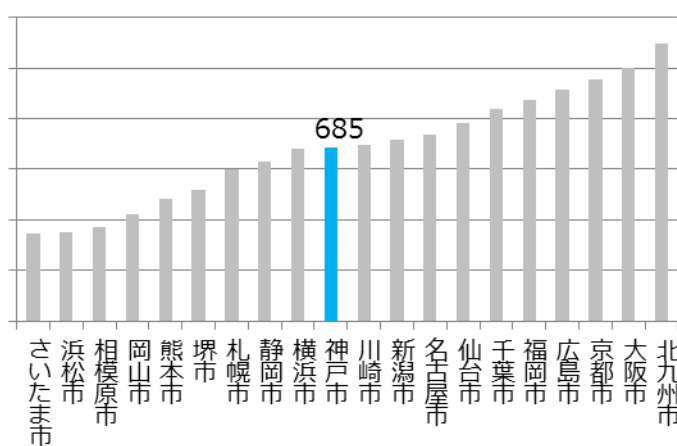
[億円]



一般会計 市民一人あたり市債残高 政令指定都市比較

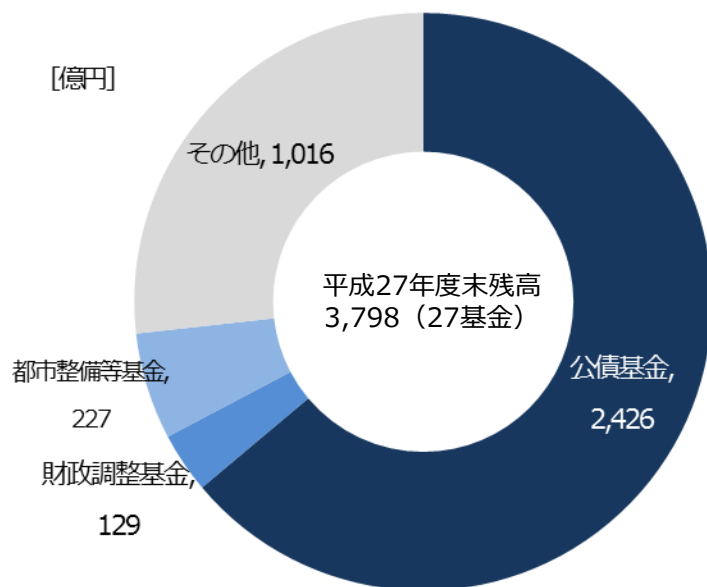
[千円]

平成27年度末残高／平成28年3月31日人口

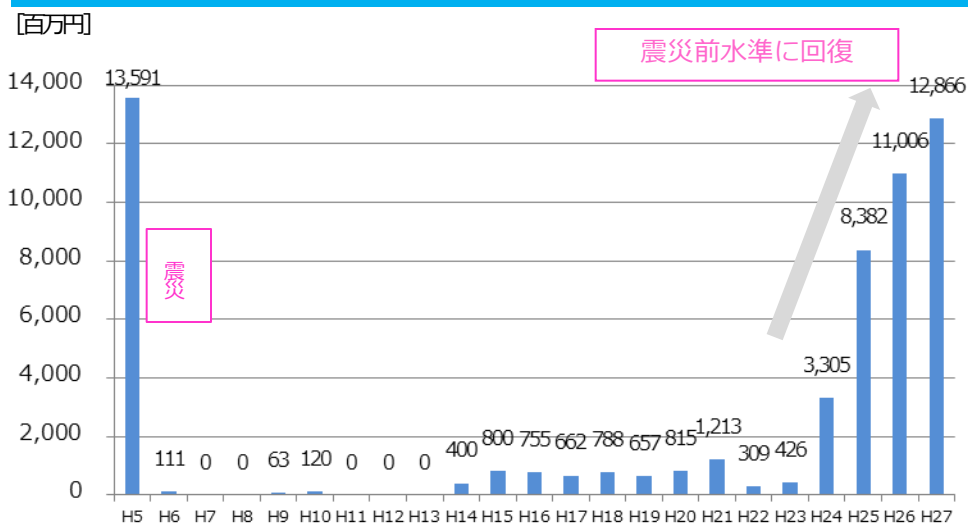


平成27年度 基金の状況

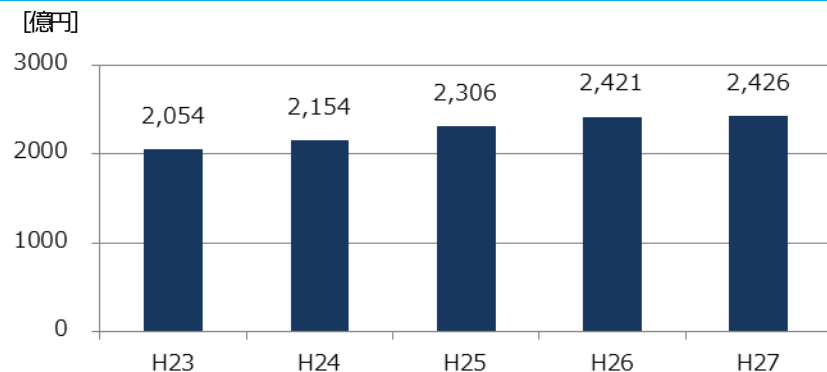
- ・ 27基金を設置しており、平成27年度末の残高合計は3,798億円
- ・ 最大の残高は公債基金（2,426億円）であり、市債の償還財源を所定のルールで毎年度確実に積立て
- ・ 財政調整基金は確保した実質収支黒字分の積立を継続しており、平成27年度末は129億円



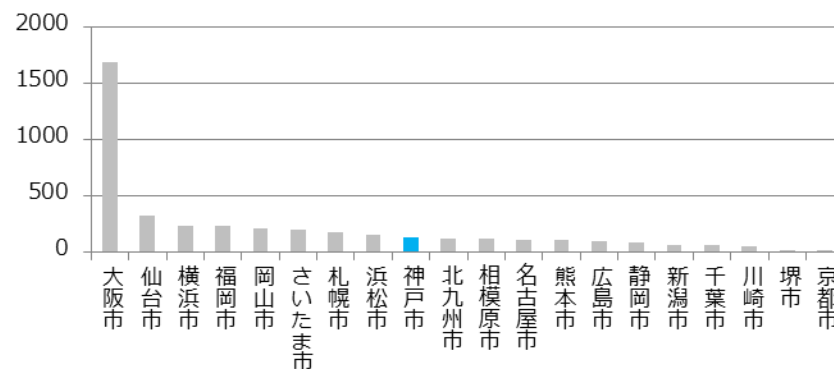
財政調整基金 残高の推移



公債基金 残高の推移



〔億円〕 (参考) 政令指定都市の財政調整基金 (H27末)

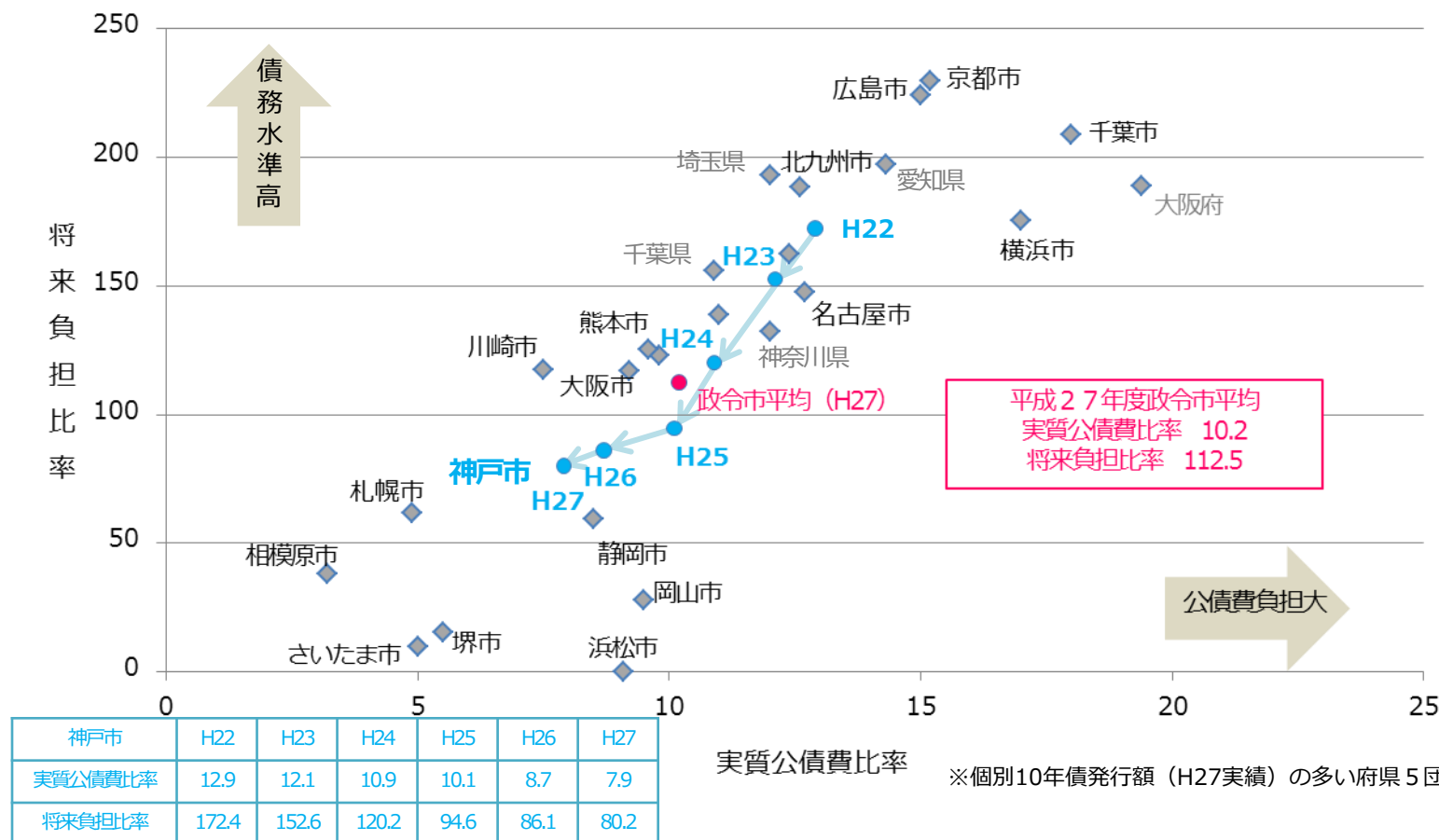


平成27年度 財政健全化指標の状況

	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	7.9%	8.7%	25%	35%
将来負担比率	80.2%	86.1%	400%	-

- ・実質公債費比率は、対前年度0.8ポイント、将来負担比率は、対前年度5.9ポイント改善
今後も引き続き指標の動向に留意した財政運営を行う
- ・政令指定都市比較では、これまでの行財政改革の取り組みによる指標の改善がみられ、他の市場公募発行団体と遜色ない水準を維持

政令指定都市比較



3. 輝ける未来創造都市へ



- ・平成28年度一般会計予算規模は7,273億円を計上
- ・行財政改革を継続しつつ、計画的な投資を行い都市の魅力を向上させる
- ・急激な少子高齢化が進行する人口減少社会に対する取り組みを「神戸2020ビジョン」「神戸創生戦略」を基に推進

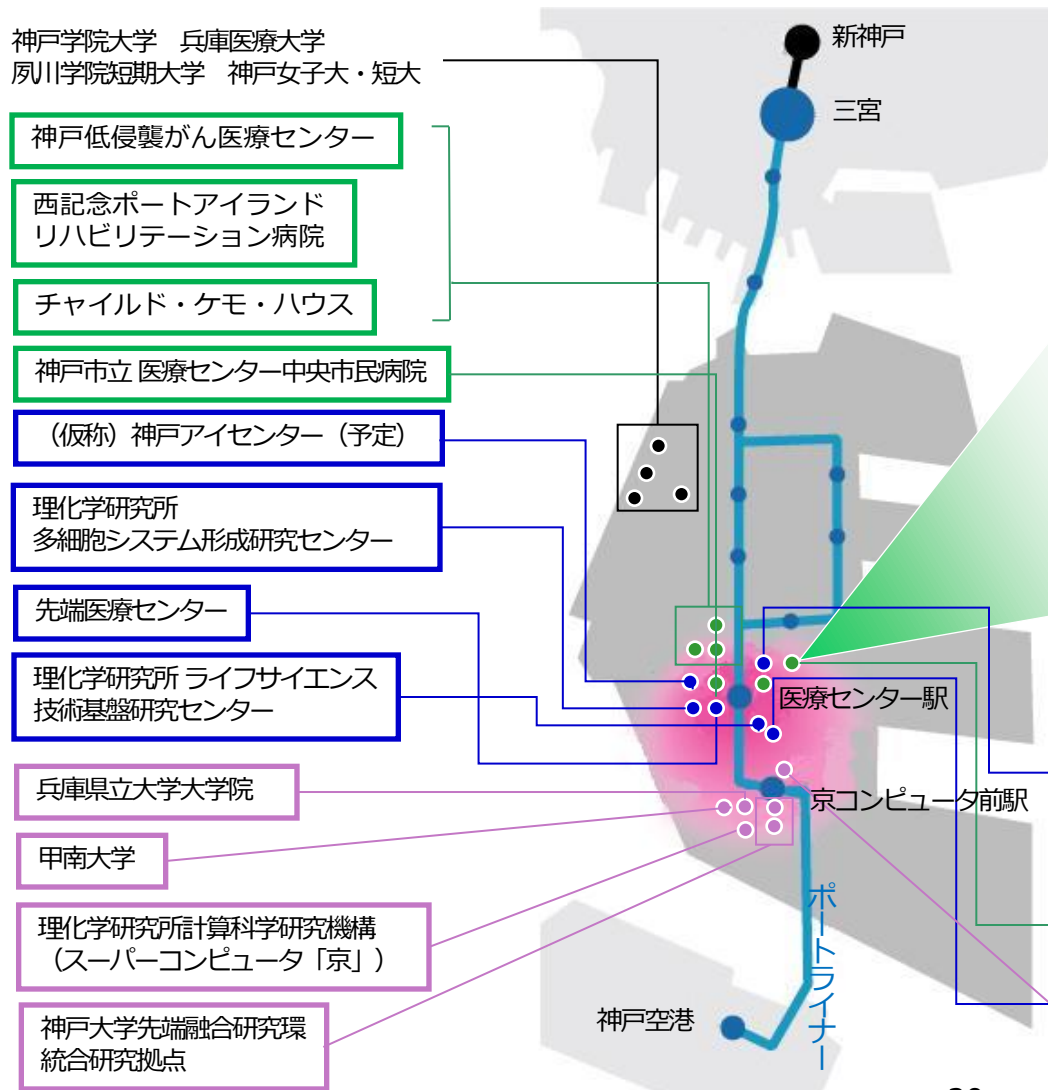
予算編成の考え方



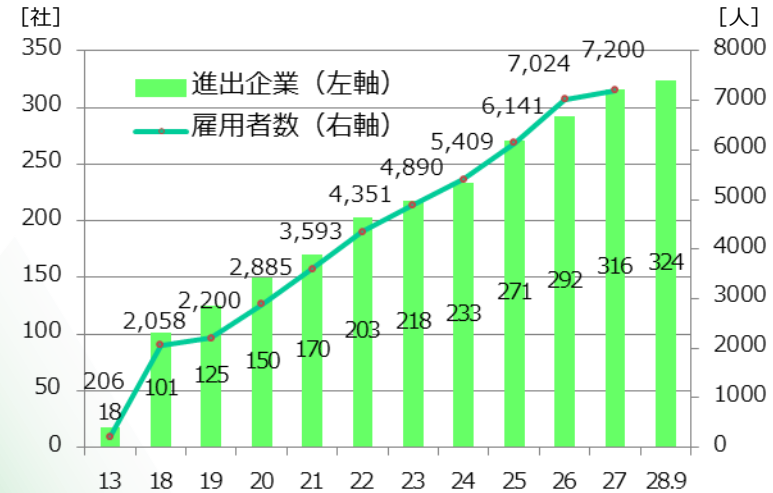
人口減少社会への対応・都市の魅力向上

輝ける未来創造都市「えらばれる神戸市」へ

- ・人工島ポートアイランドでは市民の医療水準の向上と経済活性化のため医療関連産業の集積を図る神戸医療産業都市を推進
- ・基礎研究から臨床応用の橋渡し機能や企業・大学等の研究機関との連携機能を担う中核施設と並んで医療機関・医療関連企業が集積しており、国内最大級のバイオメディカルクラスターを形成



医療産業都市 進出企業・雇用者数の推移



推計値	H17	H22	H24	H27
経済効果	409億円	1,041億円	1,251億円	1,615億円
税収効果	13億円	35億円	45億円	56億円

- メディカル・クラスター
- バイオ・クラスター
- シミュレーション・クラスター

国際医療開発センター

県立こども病院
(ドナルド・マクドナルド・ハウスと連結)

理化学研究所融合連携イノベーション推進棟

神戸医療イノベーションセンター (予定)

神戸医療産業都市～国家戦略特区指定と新たな取り組み

- ・平成23年12月に関西イノベーション国際戦略総合特区指定、平成26年5月に国家戦略特区に指定されており進出企業には税制優遇、財政支援（関係府省予算や特区調整費の活用）、利子補給制度を措置
- ・特区では、保険外併用療養・病床規制・二国間協定に基づく外国人医師の規制などが緩和されている
- ・現在、先進医療の検体検査の一部外部委託など、さらなる規制緩和を関係省庁に要望中

国家戦略特区プロジェクト（仮称）神戸アイセンター



外観イメージ

iPS細胞を用いた
世界初の網膜治療をはじめとする
再生医療の実用化等を加速

平成28年9月着工
平成29年秋ごろ竣工

- ・基礎研究から臨床応用、治療、リハビリまでトータルで対応
- ・運営主体は、理研・神戸市民病院機構他民間事業者

神戸医療イノベーションセンター（KCMi）の整備

製薬関連企業や創薬ベンチャー
などの入居に対応した
レンタルラボ

ポスト「京」の開発・研究のためのスペースも備える



完成イメージ

平成29年竣工予定
地上5階建て、交流スペースあり



神戸インシリコ創薬拠点の形成

インシリコ創薬とは…

従来の実験を主体とした創薬手法にシミュレーション技術を導入した創薬手法

（従来の実験を主体とした創薬技術では、膨大な時間・費用・労力を割き、動物や細胞で実験を重ねてきた）

スパコン「京」



先端医療振興財団G
京都大学等による
アプリケーション開発



医療産業都市の立地を活かした、スパコン「京」等の活用

- インシリコ創薬の最先端技術（副作用回避技術、相互作用予測など）
- インシリコ創薬の汎用的技術（バーチャルスクリーニング、結合親和性予測など）を発展させ、
企業進出・神戸発の革新的医薬品の開発へ

国によるリサーチコンプレックス推進プログラムの採択

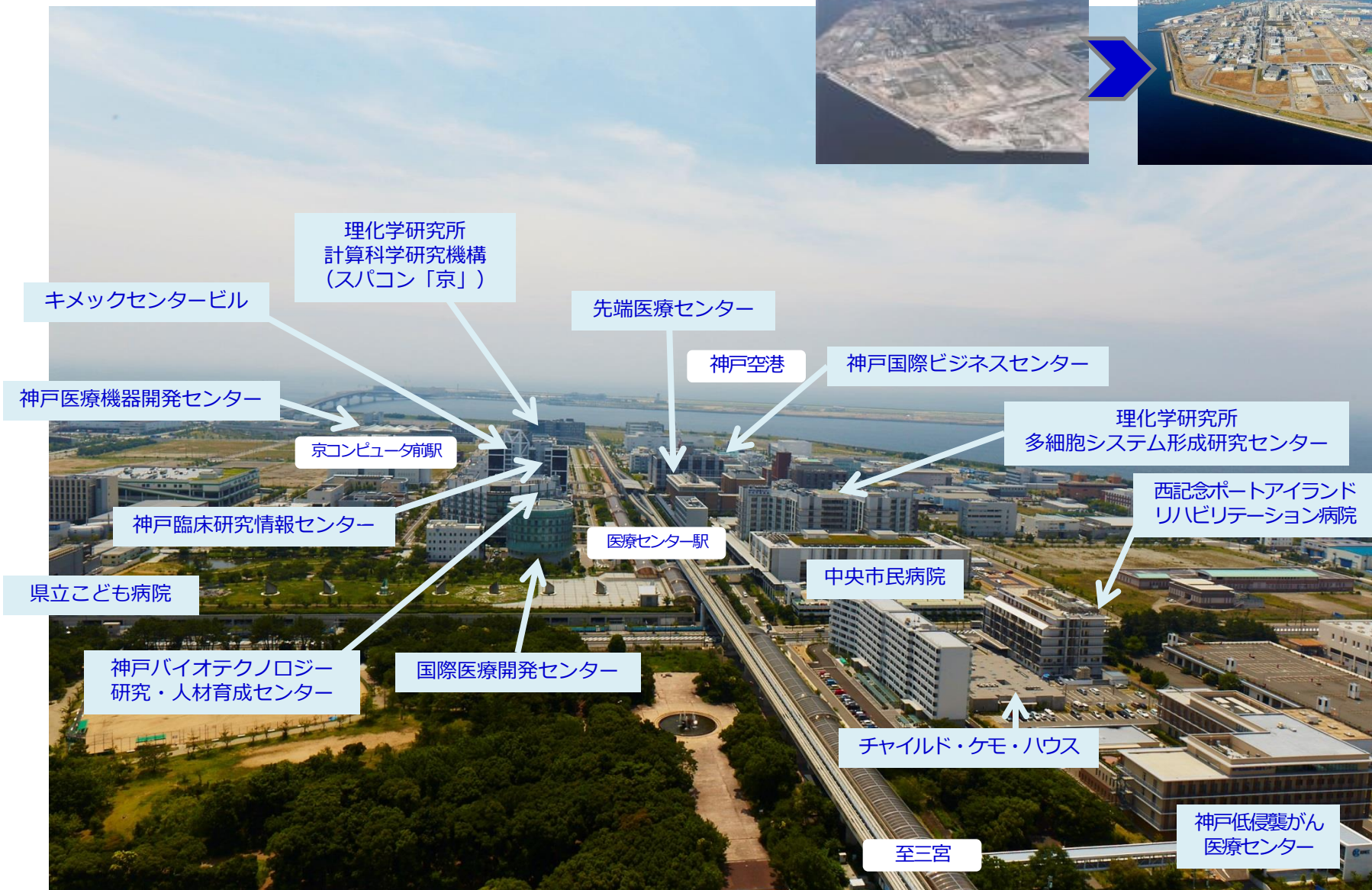


- ・理化学研究所を中核機関として神戸市及び兵庫県、大学・研究機関、企業が提案
- ・人の健康増進を総合的に科学するための国際的な拠点を形成するとともに、そこから新事業・新産業及び雇用の創出を目指す

平成10年



平成27年



新たな取り組み①～子育て・教育のしやすいまちづくり～

- ・出生数年間12,000人維持のためには、子育て世帯の経済的負担の軽減が必要
- ・安心して子育て・教育ができるまちづくり、そして女性の活躍を応援するための仕事と子育て両立支援を充実
- ・児童生徒の学ぶ力・生きる力向上へ学習環境を整える

子育て支援施策（一部）

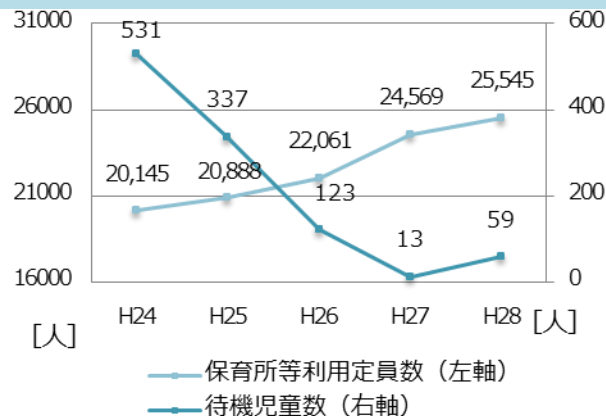
乳幼児等・こども医療費助成

- ・平成28年7月より、所得制限撤廃の対象年齢を引き上げ、すべての未就学児を対象に
- ・外来の自己負担金を1日あたり400円(平成28年6月までは500円)に引き下げ

	外来	入院
0～2歳児	無料	無料
3歳児～中学生	1日400円上限 (3回目以降無料)	無料

※0～6歳児（未就学児）は所得制限なし

待機児童解消に向けた取り組み



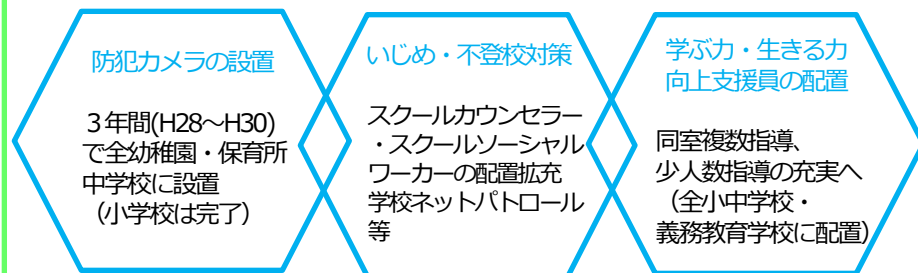
- ・平成28年4月時点においては待機児童数59人と昨年時点より46人増加
- ・平成28年度予算では約700人分の利用定員を増やし、待機児童の解消を目指す

その他の取り組み

- ・多子世帯の保育料の軽減（第2子半額、第3子以降無償）（※所得制限あり）
- ・母子家庭等医療費助成 所得制限の緩和、外来一部負担金引下げ
- ・学童保育の充実（全ての公設施設で19時延長を実施、高学年受入等のための施設整備）

教育に関する施策（一部）

児童生徒の安全対策・学力向上の取り組み



学びを支える環境の整備

地域の特色や環境の変化に対応した学校園の再編



舞多聞小学校南棟外観

- ・人口の増加に伴い、今後大幅な児童数の増加が見込まれる垂水区舞多聞地区に舞多聞小学校を開校（平成28年4月）
- ・丸山小学校と雲雀丘小学校について適正規模化により再編・統合し、丸山ひばり小学校を開校（平成28年4月）
- ・他市立幼稚園の再編・見直しなど

- 他・HAT神戸地域における小学校・特別支援学校の建設
- ・市内初の義務教育学校（小中一貫校）として平成28年4月に開校した港島学園において施設一体型の校舎を整備
- ・児童数の増加により、長期的な過密化が見込まれる御影北小学校、福池小学校、名谷小学校における校舎の増改築

教育日本一のまち神戸をめざして
こどもの「確かな学力」と「豊かな人間性」育成へ

新たな取り組み②～企業誘致と雇用創出～

- ・住宅用地および産業用地を造成・供給し、複合的な都市機能を備えたまちづくりを推進
- ・若者の雇用創出・市内経済活性化にむけて、本市における革新的な起業・創業を支援する

企業誘致の取り組み

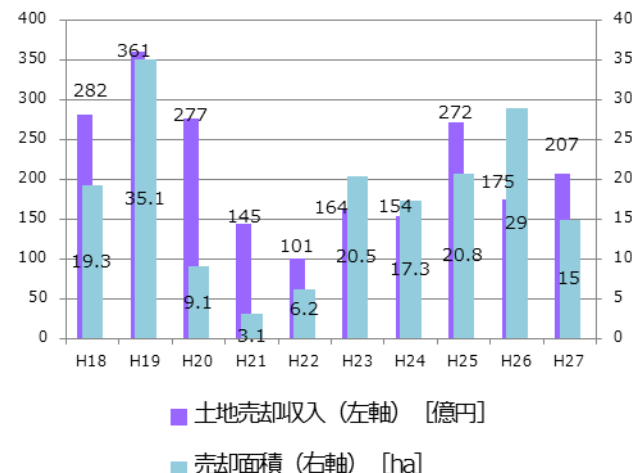


- ・内陸部、臨海部両エリアに多数の企業が進出
- ・引き続き企業誘致を推進し、未来志向のビジネス拠点構築へ
- ・充実の優遇制度を展開し、進出企業を全力でサポート

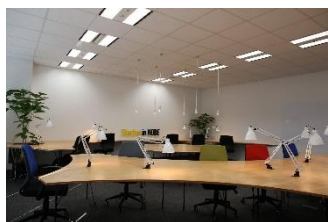
企業誘致への取り組み

- 全国トップクラスの市税優遇制度
固定資産税・都市計画税など90%減免
(最大10年間)
- 進出支援制度
分譲価格を最大40～50%割引
(ポートアイランド第2期、
神戸テクノ・ロジスティックパーク)
- 本社機能移転への補助制度を創設 (H27～)
国の地方拠点強化税制において適用対象とならない市内既成都市区域への本社機能の移転等を補助
・建物補助(取得費の7%以内)・雇用補助
賃貸補助(市内全域)

土地売却収入の推移 (新都市整備事業会計)



スタートアップ (成長型起業家) オフィス事業



オフィスの様子

- ・スタートアップの活動拠点を、平成28年1月に市内中心部三宮駅前ビル内に開設
- ・アクセラレーションプログラムの実施
 - 参加チームに30～150万円の活動資金の提供
 - メンタリングとよばれる助言
 - 人的ネットワークの構築を後押し

国内初の起業加速プログラムの実施

- ・シリコンバレーでアクセラレーションプログラムの提供を行っている世界トップレベルのアクセラレータ (スタートアップの育成支援団体) である「500 Startups」 (ファイブハンドレッドスタートアップス) のプログラムを日本で初めて誘致

500 Startups
メンタリングの様子



産学官の連携による企業・新事業創出支援 H28.7.15「神戸起業操練所」のオープン



神戸起業操練所
リーフレットより

- ・会員制の起業家交流サロン
- ・会員に様々なサービスを提供
 - ワークスペースの提供
 - 経験豊富なコーディネーターによる相談受付
 - ビジネスセミナーや操練塾の開催
 - 交流会やビジネスマッチング等、事業創造に役立つイベントの開催等
- ・ハーバーランド
神戸産業振興センター内

起業・創業支援の取り組み

都心・三宮の再整備事業は、神戸のまちや経済全体を活性化するうえで不可欠であり、民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を実現すべく、スピード感をもって事業化を進める

都心・三宮の再整備 水素スマートシティ神戸構想

本市では、都市の総合力を高めるエネルギー政策として、有望な水素エネルギーの利活用を位置づけ



提供：HySTRA

液化水素運搬船（イメージ）

水素サプライチェーン 構築実証実験

- ・液化水素を荷揚・供給する実証事業の実施に向けた施設整備（神戸空港島北東部）
- ・技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構（略称「HySTRA」）と連携した、先駆的な取り組み
- ・平成32年度の実証運転を目指す

新たな玄関口「えき～まち空間」

- ・自動車ではなく、人と公共交通優先の道路空間
- ・すぐれた景観を有する駅前空間

他、新神戸駅連絡通路デザインの改修、バスターミナル整備に向けた調査など、デザイン都市にふさわしいインフラ整備をすすめる



都心の回遊性を考慮した
道路空間リデザイン

どちらの取り組みも 民間との連携が不可欠

平成28年度具体化例
東遊園地芝生化による
にぎわい創出



市役所隣にある市民の憩いの場・東遊園地のグラウンド部分での芝生化実証実験と芝生広場を活用した公園の魅力を高めるプログラムを展開中

こうべ再エネ水素ステーション の設置

- ・平成28年7月稼動
- ・再生可能エネルギー（太陽光・風力発電）で発生した電気で水を電気分解して、水素を製造

他、民間事業者による商用水素ステーションの整備支援



こうべ再エネ水素
ステーション



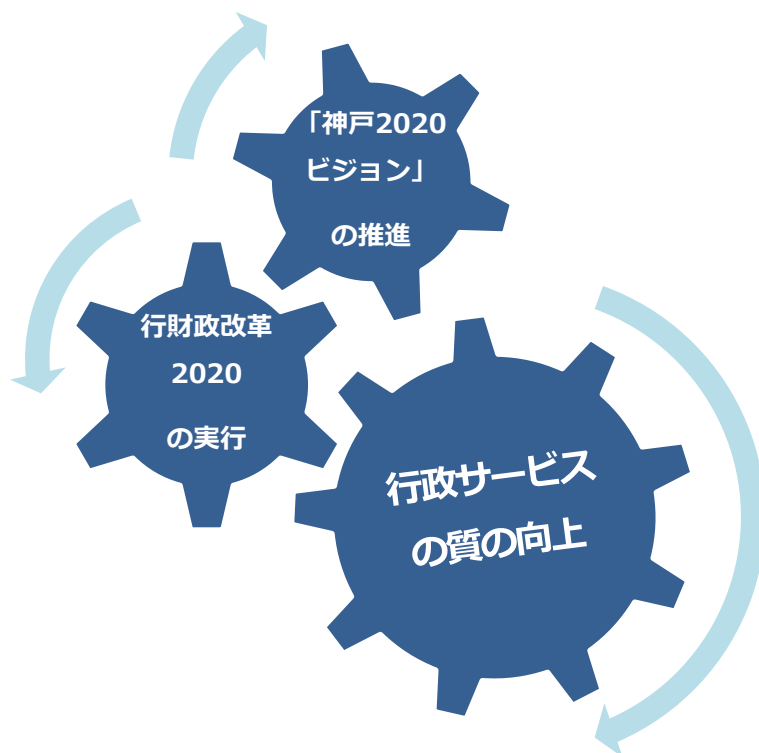
燃料電池自動車 (FCV, Fuel Cell Vehicle) の普及促進事業

- ・神戸市内の事業者向け、環境に負荷の少ない次世代自動車を対象とした補助金制度
- ・FCVは購入費用の6分の1程度、50.5～52万円を補助

- ・「神戸創生戦略」と一体的に作成された「神戸2020ビジョン」の実効性を担保し、行政サービスの質の向上をはかる
- ・ソフト面での公共サービスのあり方を検討し、マイナンバー制度、ICTを活用し業務を効率化
- ・見直すべきものは見直しを進めていく「スクラップアンドビルド」の徹底を行い、財源を確保

～プラス思考で好循環の実現を～

本格的な人口減少、少子・超高齢社会の中においても、あらゆることをプラス思考で好循環につなげていくという意識で行財政改革を進めていく



			主な取り組み
基本指針	行政運営の方向性	組織の最適化	マイナンバー制度、ICTの活用による業務の効率化、外部委託等の活用
		行政経営システムの改革	情報システムの全庁的な最適化、コンプライアンスの徹底
		公営企業、外郭団体等の改革	公営企業における民間活力の導入、外郭団体等への職員の派遣の見直し
		市民本位の行政サービスの提供	他都市と比較して魅力的、細やかな市民サービスを提供、公民連携の推進
	財政運営の方向性	財政の健全化と透明性の向上	臨財債除きプライマリーバランス黒字の維持、財政調整基金の残高を政令指定都市平均水準に改善し、市民一人あたりの市債残高、財政健全化指標を政令指定都市中位水準で維持
		歳入の確保	人口減少対策による税収拡大、民間手法の導入による債権管理の強化
		歳出の見直し	既存の施策・人員・体制の見直し、補助金についてゼロベースでの見直し、公会計導入によるセグメント情報をもとにした見直し、社会保障分野における受益と負担の適正化
		公有財産の適正管理	老朽化した施設の複合化や統廃合、財産収入の確保

4. 神戸市債の発行実績と格付け



平成 2 7 年度発行実績・平成 2 8 年度発行計画（全国型市場公募地方債）

- ・全年限で主幹事方式を採用し、投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う
- ・個別訪問での I R を中心とした情報提供・H P 等を通じた情報公開を継続して実施

〔平成 2 7 年度発行実績〕

年限	2 7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	2 8 年 1 月	2 月	3 月	合計 800 億
5 年債	100 億 0.112%						200 億 0.101%						300 億
1 0 年債						100 億 0.510%			100 億 0.479%				200 億
2 0 年債										100 億 1.007%			100 億
3 0 年債							200 億 1.513%						200 億

〔平成 2 8 年度発行実績・予定〕

年限	2 8 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	2 9 年 1 月	2 月	3 月	合計 1,100 億
5 年債			100 億 0.005%				100 億 0.001% 100.002 円						200 億
1 0 年債	100 億 0.08%					100 億 0.105%							200 億
超長期				100 億 0.284% [30 年]			100 億						200 億
フレックス	50 億 (10 年)		100 億 (5 年)	50 億 (30 年)		50 億 (10 年)	50 億						300 億
共同債		80 億 0.08%		10 億 0.05%		10 億 0.105%		20 億		20 億		60 億	200 億

※共同債は神戸市持寄分のみを表示

発行体格付～R&I社による神戸市格付け～

- ・本市の健全な財政状況について客観的な評価を得るため、平成19年1月より依頼格付けを取得
- ・行財政改革の成果（職員総定数削減、外郭団体の整理、財政健全化等）を評価され、平成27年4月に国債同格のAA+へ格上げ

R&I社による地方公共団体の格付け状況

AAA	該当なし
AA+	日本（ソブリン）、栃木県、埼玉県、静岡県、愛知県、 神戸市
AA	宮城県、福井県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、千葉市

R&I社による神戸市格付けの変遷



平成27年4月格上げ時の主な評価ポイント

○経済力

企業集積が順調に進んでいる神戸医療産業都市が国家戦略特区に指定され、今後更に域内経済の発展に一段と弾みがつく可能性が高いこと

○債務水準

震災関連で急増した市債残高は、行財政改革により、臨時財政対策債を除けば震災前の水準まで削減が進んだこと

○外郭団体

財政負担の影響を最小限にとどめた外郭団体の経営改革がほぼ終了し、将来の追加的な財政負担が生じるリスクは大幅に軽減されたこと

資料編



平成 27 年度決算 各都市財政指標

経常収支比率 [%]		財政力指数		連結実質赤字		実質公債費比率		将来負担比率	
岡山市	87.5	川崎市	1.00	札幌市	該当 なし	相模原市	3.2	浜松市	0.0
浜松市	90.3	名古屋市	0.99	仙台市		札幌市	4.9	さいたま市	9.7
熊本市	90.9	さいたま市	0.98	さいたま市		さいたま市	5.0	堺市	15.6
静岡市	91.3	横浜市	0.97	千葉市		堺市	5.5	岡山市	27.5
札幌市	91.6	千葉市	0.95	横浜市		川崎市	7.5	相模原市	37.9
福岡市	92.5	相模原市	0.93	川崎市		神戸市	7.9	静岡市	59.5
新潟市	94.0	大阪市	0.92	相模原市		静岡市	8.5	札幌市	63.2
横浜市	95.2	静岡市	0.91	新潟市		浜松市	9.1	神戸市	80.2
さいたま市	95.6	仙台市	0.89	静岡市		大阪市	9.1	大阪市	117.1
千葉市	95.7	浜松市	0.89	浜松市		岡山市	9.5	川崎市	117.4
北九州市	95.7	福岡市	0.88	名古屋市		熊本市	9.6	仙台市	122.8
神戸市	95.9	堺市	0.84	京都市		仙台市	9.8	熊本市	125.5
仙台市	96.2	広島市	0.83	大阪市		新潟市	11.0	新潟市	138.9
堺市	96.9	京都市	0.79	堺市		福岡市	12.4	名古屋市	147.4
広島市	97.4	神戸市	0.79	神戸市		北九州市	12.6	福岡市	162.4
名古屋市	97.5	岡山市	0.79	岡山市		名古屋市	12.7	横浜市	175.6
大阪市	97.6	新潟市	0.75	広島市		広島市	15.0	北九州市	188.3
川崎市	97.7	札幌市	0.72	北九州市		京都市	15.2	千葉市	208.7
相模原市	98.0	北九州市	0.72	福岡市		横浜市	17.0	広島市	223.9
京都市	99.0	熊本市	0.71	熊本市		千葉市	18.0	京都市	229.6
平均値	94.8	平均値	0.86			加重平均	10.2	加重平均	112.5

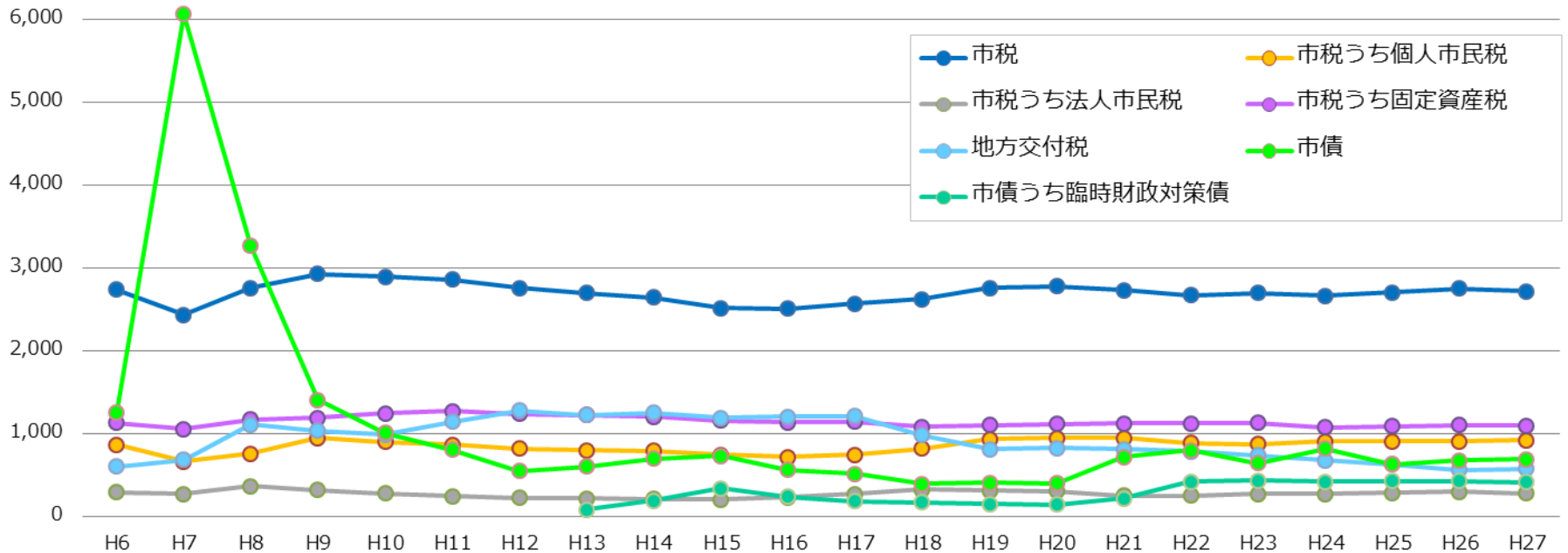
該当 なし

- 経常収支比率 | 財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のような経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源に占める割合
- 財政力指数 | 平均的に仕事をするために必要となる財源（基準財政需要額）に対する市税等（基準財政収入額）の割合の過去 3 年間の平均値
- 連結実質赤字比率 | 公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 | 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 将来負担比率 | 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

一般会計歳入の推移

区分／年度 [億円]	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市税	2,741	2,433	2,761	2,929	2,891	2,863	2,756	2,697	2,642	2,517	2,506	2,568	2,626	2,759	2,779	2,731	2,671	2,698	2,665	2,706	2,750	2,719
うち個人市民税	869	661	758	947	901	867	820	799	789	747	716	747	821	934	948	949	887	874	905	908	909	920
うち法人市民税	289	269	368	317	278	242	224	220	208	202	234	273	327	311	307	253	248	272	271	283	297	279
うち固定資産税	1,127	1,055	1,171	1,192	1,242	1,272	1,235	1,227	1,207	1,156	1,138	1,142	1,080	1,104	1,115	1,124	1,126	1,131	1,078	1,089	1,106	1,095
うち都市計画税	260	248	273	261	269	273	261	256	248	230	225	224	211	216	220	222	224	225	214	216	220	218
その他	196	200	191	212	201	209	216	195	190	182	193	182	187	194	189	183	186	196	197	210	218	207
地方交付税	603	682	1,107	1,032	985	1,140	1,280	1,225	1,253	1,193	1,201	1,212	979	811	825	809	786	737	679	627	559	577
財政力指数	0.83	0.83	0.78	0.74	0.72	0.72	0.71	0.68	0.67	0.66	0.65	0.64	0.66	0.69	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.76	0.76	0.79
市債	1,261	6,065	3,267	1,408	1,011	805	551	603	697	734	561	518	391	409	403	720	802	646	822	633	674	690
うち臨財債								83	188	336	241	185	167	151	142	220	423	435	421	427	429	413
その他	5,110	7,714	6,879	5,862	4,923	4,800	4,317	4,022	3,734	3,478	3,578	3,410	3,205	3,200	3,155	3,566	3,306	3,139	3,267	2,983	2,902	3,112
歳入合計	9,715	16,894	14,014	11,231	9,810	9,608	8,904	8,547	8,326	7,922	7,846	7,708	7,201	7,179	7,162	7,826	7,565	7,220	7,433	6,949	6,885	7,098

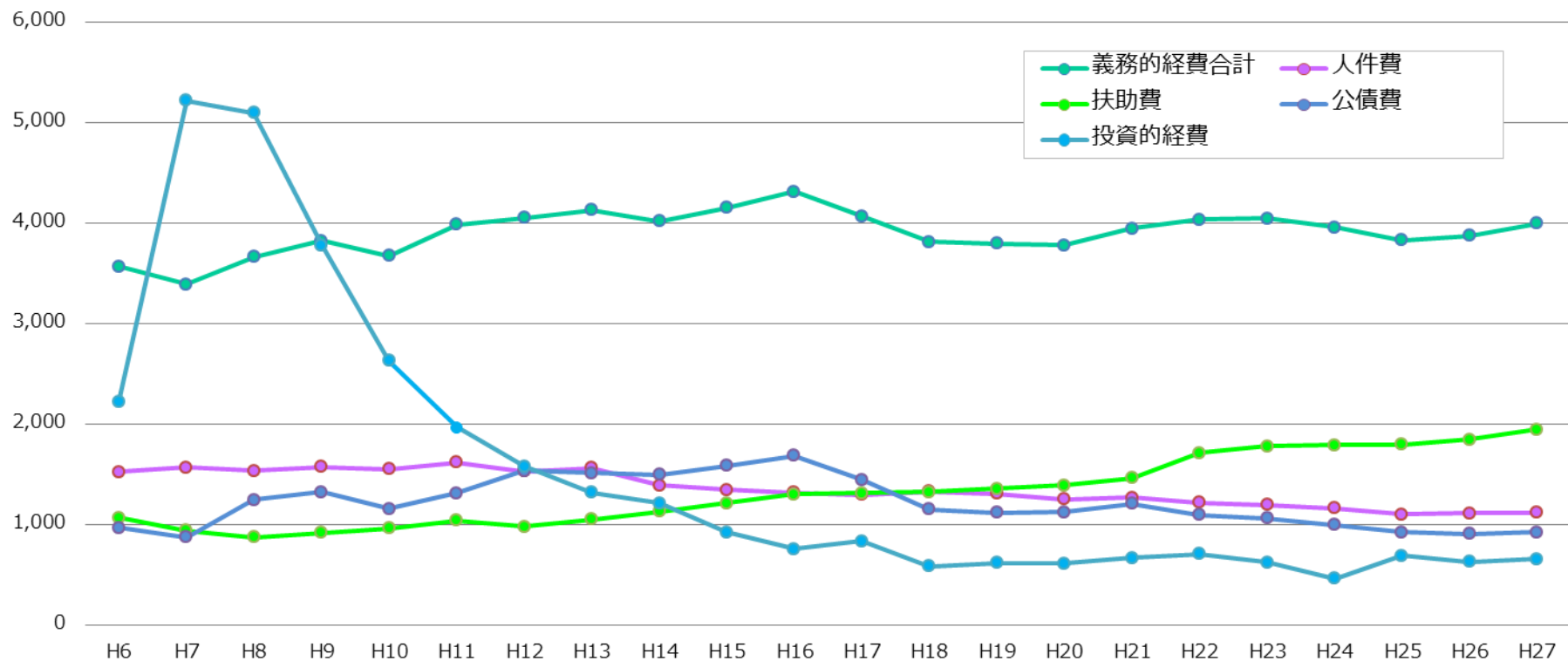
※平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還財源（歳入）を除く



一般会計歳出の推移

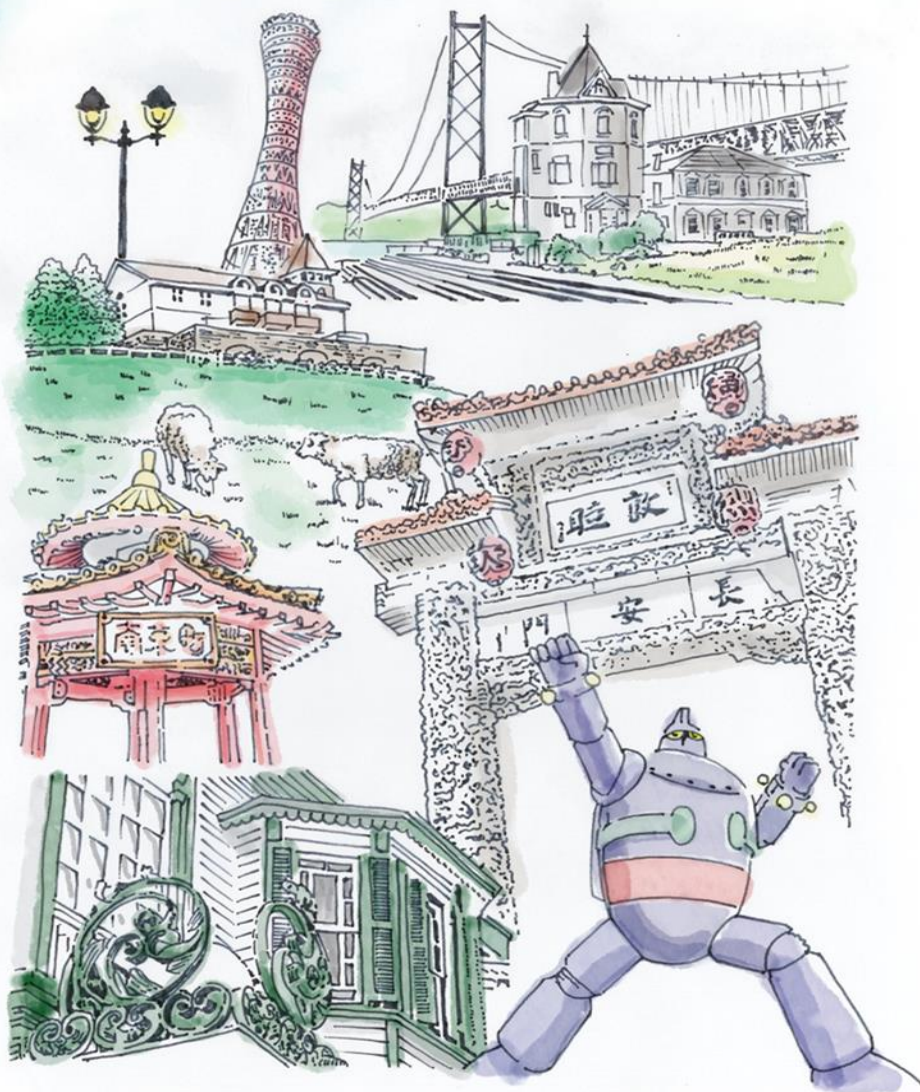
区分／年度 [億円]	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
義務的経費	3,574	3,393	3,666	3,830	3,681	3,989	4,055	4,137	4,025	4,156	4,319	4,074	3,816	3,800	3,783	3,950	4,038	4,050	3,963	3,833	3,879	4,000
人件費	1,528	1,570	1,540	1,577	1,554	1,623	1,534	1,566	1,393	1,348	1,325	1,302	1,335	1,314	1,258	1,270	1,221	1,201	1,166	1,104	1,117	1,122
扶助費	1,071	945	878	923	968	1,047	981	1,056	1,134	1,216	1,306	1,319	1,327	1,362	1,396	1,469	1,719	1,784	1,797	1,802	1,853	1,951
公債費	975	878	1,248	1,330	1,159	1,319	1,540	1,515	1,498	1,592	1,688	1,453	1,154	1,124	1,129	1,211	1,098	1,065	1,000	927	909	927
投資的経費	2,223	5,222	5,104	3,784	2,632	1,973	1,585	1,323	1,217	926	760	841	589	620	619	670	713	629	465	692	636	659
操出金	709	761	732	692	831	829	886	826	798	835	790	864	893	914	936	851	833	852	781	800	820	883
物件費等	2,856	7,046	3,886	2,548	2,380	2,694	2,243	2,149	2,233	1,953	1,926	1,856	1,774	1,784	1,710	2,297	1,896	1,635	2,150	1,534	1,469	1,464
歳出合計	9,362	16,422	13,388	10,854	9,524	9,485	8,769	8,435	8,273	7,870	7,795	7,635	7,072	7,118	7,048	7,768	7,480	7,166	7,359	6,859	6,804	7,006
義務的経費比率	38.2%	20.7%	27.4%	35.3%	38.6%	42.1%	46.2%	49.0%	48.7%	52.8%	55.4%	53.4%	54.0%	53.4%	53.7%	50.9%	54.0%	56.5%	53.8%	55.9%	57.0%	57.1%

※平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額（歳出）を除く



市場公募債発行実績

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り
平成23年度	6月	平成23年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	1.192%	100円	1.192%	-	-	-	-	-	-
	8月	平成23年度第3回公募公債	150億円	0.375%	100円	0.375%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成23年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.913%	100円	1.913%	-	-	-
	10月	平成23年度第5回公募公債	100億円	-	-	-	1.025%	100円	1.025%	-	-	-	-	-	-
	12月	平成23年度第12回公募公債	100億円	0.395%	100円	0.395%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2月	平成23年度第14回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	1.794%	100円	1.794%	-	-	-
	3月	平成23年度第23回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.173%	100円	2.173%
平成24年度	6月	平成24年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.891%	100円	0.891%	-	-	-	-	-	-
	8月	平成24年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	1.635%	100円	1.635%	-	-	-
	8月	平成24年度第4回公募公債	100億円	0.236%	100円	0.236%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	平成24年度第10回公募公債	200億円	-	-	-	0.796%	100円	0.796%	-	-	-	-	-	-
	12月	平成24年度第11回公募公債	120億円	0.199%	100円	0.199%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成24年度第12回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	1.711%	100円	1.711%	-	-	-
平成25年度	4月	平成25年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.571%	100円	0.571%	-	-	-	-	-	-
	7月	平成25年度第3回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.817%	100円	1.817%	-	-	-
	8月	平成25年度第4回公募公債	200億円	0.312%	100円	0.312%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成25年度第10回公募公債	200億円	0.229%	100円	0.229%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	0.689%	100円	0.689%	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第12回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.520%	100円	1.520%	-	-	-
平成26年度	4月	平成26年度第1回公募公債	200億円	0.219%	100円	0.219%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成26年度第3回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	1.482%	100円	1.482%	-	-	-
	7月	平成26年度第4回公募公債	130億円	-	-	-	0.606%	100円	0.606%	-	-	-	-	-	-
	12月	平成26年度第14回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.575%	100円	1.575%
	12月	平成26年度第15回公募公債	120億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成26年度第17回公募公債	100億円	-	-	-	0.280%	100円	0.280%	-	-	-	-	-	-



BE KOBE

神戸は、人の中にある。

本資料に関するお問い合わせ先

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係
神戸市中央区加納町6-5-1

TEL : (078) 322-5137

E-Mail : kousai@office.city.kobe.lg.jp